



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月7日

上場会社名 ニッパツ(日本発条株式会社)
 コード番号 5991 URL <https://www.nhkspg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茅本 隆司
 問合せ先責任者 (役職名) 企画管理本部総務部部長 (氏名) 野島 善一
 四半期報告書提出予定日 2022年2月8日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 045-786-7511

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	427,771		16,324		22,169		14,197	
2021年3月期第3四半期	399,528	19.0	624	94.8	1,085	92.0	76	98.5

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 19,353百万円 (%) 2021年3月期第3四半期 571百万円 (92.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	62.26	
2021年3月期第3四半期	0.33	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期の売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(注) 対前年同四半期増減率が1,000%以上となる場合は「-」を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	567,264	312,765	52.3
2021年3月期	560,769	299,975	50.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 296,879百万円 2021年3月期 283,993百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		5.00		12.00	17.00
2022年3月期		12.00			
2022年3月期(予想)				12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	600,000		25,000	138.9	27,000	85.8	18,000	91.6	78.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、業績予想の売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前期増減率は記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	244,066,144 株	2021年3月期	244,066,144 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	16,047,794 株	2021年3月期	16,047,128 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	228,018,699 株	2021年3月期3Q	233,711,419 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、[添付資料] P 4. 「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(参考情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症、半導体・各種資材の需給逼迫の影響により依然として厳しい状況にあるものの、日本、米国において、景気は持ち直しの動きが続いています。

中国では新型コロナウイルス感染症の影響からの回復が他の地域に比べて早くなっています。また、タイにおいても、厳しい状況にある中で、景気は持ち直しの動きが見られます。

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連市場においては、国内の自動車生産台数は5,600千台で前年同期比0.3%の増加となりました。また、北米（米国・カナダ）においては7,731千台で前年同期比6.0%増加、中国では18,619千台で前年同期比9.8%の増加、タイでは1,207千台で前年同期比26.0%の増加となりました（いずれも台数は各拠点の決算期に応じた集計）。

もう一方の主要な事業分野であります情報通信関連市場につきましては、HDD（ハードディスクドライブ）の世界生産台数は前年同期比で概ね横ばいにとどまりましたが、高容量のデータセンター向けが好調に推移したことにより、当社の主力製品であるサスペンションの総需要は増加となりました。

以上のような経営環境のもと、売上高は427,771百万円（前年同期は399,528百万円）、営業利益は16,324百万円（前年同期は624百万円）、経常利益は22,169百万円（前年同期は1,085百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14,197百万円（前年同期は76百万円）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

[懸架ばね事業]

懸架ばね事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響からの持ち直しの動きは見られているものの、半導体供給不足、東南アジア諸国等における新型コロナウイルス感染症拡大に伴う部材供給不足による自動車メーカーの生産調整の影響、および原材料価格や物流コストの高騰により、売上高は81,980百万円（前年同期は70,645百万円）、営業損失は3,535百万円（前年同期は営業損失5,935百万円）となりました。

[シート事業]

シート事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響からの持ち直しの動きが見られたものの、半導体供給不足等による自動車メーカーの生産調整の影響を特に大きく受け、さらに原材料価格や物流コストの高騰もあり、売上高は151,151百万円（前年同期は169,470百万円）、営業損失は2,751百万円（前年同期は営業損失1,057百万円）となりました。

[精密部品事業]

精密部品事業は、自動車関連事業においては、懸架ばね事業、シート事業と同じく半導体供給不足等による影響、および原材料価格や物流コストの高騰を受けたものの、情報通信関連事業においては、HDD用サスペンションの需要が引き続き好調に推移しており、売上高は119,187百万円（前年同期は95,896百万円）、営業利益は14,488百万円（前年同期比244.2%増）となりました。

[産業機器ほか事業]

産業機器ほか事業は、自動車関連事業において新型コロナウイルス感染症拡大による影響から持ち直しの動きが見られていることや、半導体プロセス部品の受注が好調に推移したことにより、売上高は75,452百万円（前年同期は63,517百万円）、営業利益は8,122百万円（前年同期比138.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、新型コロナウイルス感染症や自動車関連事業における半導体供給不足の影響を受けた営業取引の減少により営業債権等は減少しましたが、自動車メーカーの生産調整等の影響により棚卸資産が増加したほか、投資有価証券の時価評価額の増加等により全体としては増加しました。その結果、総資産は前連結会計年度末に比べ、6,495百万円増加し、567,264百万円となりました。

負債については、社債の発行を行いました。借入金の返済を行ったほか、営業取引の減少により営業債務等が減少しました。その結果、負債は前連結会計年度末に比べ6,294百万円減少し、254,498百万円となりました。

純資産については、その他有価証券評価差額金や親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ12,790百万円増加し、312,765百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境としましては、HDD用サスペンションや半導体プロセス部品等の情報通信関連事業が好調に推移すると見込まれております。一方で、自動車関連事業においては、世界的な新型コロナウイルス感染症の感染再拡大や半導体供給不足による自動車メーカーの減産影響の解消時期が不透明であることに加え、原材料価格や物流コストの高騰による影響が大きくなっております。

このような状況を勘案し、2022年3月期通期の連結業績予想につきましては、前回公表を据え置き、2021年5月14日公表の予想数値に対し修正を行っておりません。なお、2022年3月期通期の前提とする為替レートは、112.0円/米ドル、3.4円/タイバーツとしております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,331	82,004
受取手形及び売掛金	140,633	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	131,115
商品及び製品	18,855	23,526
仕掛品	9,585	11,873
原材料及び貯蔵品	18,969	21,870
部分品	7,407	10,193
その他	19,970	19,726
貸倒引当金	△193	△111
流動資産合計	294,560	300,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	154,326	154,841
減価償却累計額	△100,418	△102,718
建物及び構築物(純額)	53,907	52,123
機械装置及び運搬具	277,127	285,286
減価償却累計額	△209,660	△218,332
機械装置及び運搬具(純額)	67,466	66,954
土地	29,444	30,333
リース資産	1,476	1,331
減価償却累計額	△889	△826
リース資産(純額)	586	505
建設仮勘定	13,997	12,887
その他	80,470	82,659
減価償却累計額	△70,206	△72,686
その他(純額)	10,263	9,972
有形固定資産合計	175,667	172,777
無形固定資産	3,032	2,978
投資その他の資産		
投資有価証券	55,756	60,246
長期貸付金	2,938	2,321
繰延税金資産	9,952	9,058
退職給付に係る資産	10,195	10,945
その他	9,787	9,626
貸倒引当金	△1,121	△888
投資その他の資産合計	87,508	91,308
固定資産合計	266,208	267,064
資産合計	560,769	567,264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,555	73,494
電子記録債務	33,114	34,111
短期借入金	43,053	39,402
未払法人税等	3,702	2,674
役員賞与引当金	244	172
設備関係支払手形	2,557	1,802
その他	31,446	35,183
流動負債合計	194,675	186,842
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	26,211	15,340
リース債務	467	778
繰延税金負債	9,837	12,272
退職給付に係る負債	23,331	23,452
役員退職慰労引当金	630	607
執行役員退職慰労引当金	791	908
その他	4,848	4,296
固定負債合計	66,118	67,656
負債合計	260,793	254,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,009	17,009
資本剰余金	19,579	19,679
利益剰余金	234,113	242,891
自己株式	△14,295	△14,295
株主資本合計	256,407	265,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,740	26,234
為替換算調整勘定	4,497	5,645
退職給付に係る調整累計額	△652	△285
その他の包括利益累計額合計	27,585	31,594
非支配株主持分	15,982	15,886
純資産合計	299,975	312,765
負債純資産合計	560,769	567,264

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	399,528	427,771
売上原価	366,382	372,948
売上総利益	33,146	54,822
販売費及び一般管理費	32,521	38,497
営業利益	624	16,324
営業外収益		
受取利息	399	349
受取配当金	1,074	1,622
持分法による投資利益	170	828
為替差益	—	3,386
その他	3,858	1,939
営業外収益合計	5,504	8,126
営業外費用		
支払利息	276	238
災害による損失	1,318	704
為替差損	1,332	—
その他	2,116	1,338
営業外費用合計	5,043	2,281
経常利益	1,085	22,169
特別利益		
投資有価証券売却益	621	—
特別利益合計	621	—
特別損失		
関係会社出資金売却損	—	288
特別損失合計	—	288
税金等調整前四半期純利益	1,707	21,881
法人税等	1,039	6,834
四半期純利益	667	15,046
非支配株主に帰属する四半期純利益	590	849
親会社株主に帰属する四半期純利益	76	14,197

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	667	15,046
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,950	2,492
為替換算調整勘定	△5,268	1,071
退職給付に係る調整額	559	346
持分法適用会社に対する持分相当額	△337	395
その他の包括利益合計	△95	4,306
四半期包括利益	571	19,353
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	298	18,172
非支配株主に係る四半期包括利益	273	1,180

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は製品の出荷時に収益を認識しておりましたが、当該製品の支配が顧客に移転した時点で収益を認識する方法に変更しております。

また、買戻し契約に該当する有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識することといたしました。有償受給取引については、従来有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、純額を収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は26,649百万円減少し、売上原価は26,647百万円減少しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は1百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は52百万円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
売上高							
外部顧客への売上高	70,645	169,470	95,896	63,517	399,528	—	399,528
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,057	41	1,076	6,759	8,933	△8,933	—
計	71,702	169,511	96,972	70,276	408,462	△8,933	399,528
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	△5,935	△1,057	4,209	3,409	624	—	624

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額8,933百万円はセグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しており、調整額はございません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
売上高							
外部顧客への売上高	81,980	151,151	119,187	75,452	427,771	—	427,771
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,152	120	1,097	7,683	10,053	△10,053	—
計	83,132	151,271	120,285	83,135	437,825	△10,053	427,771
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	△3,535	△2,751	14,488	8,122	16,324	—	16,324

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額10,053百万円はセグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しており、調整額はございません。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

(収益認識基準に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの売上高は、懸架ばね事業で852百万円減少、シート事業で23,337百万円減少、精密部品事業で1,785百万円減少、産業機器ほか事業で673百万円減少しております。また、セグメント利益又は損失は、シート事業で1百万円減少しております。

(参考情報)

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	米欧ほか	計	消去又は 全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	239,458	101,305	58,764	399,528	—	399,528
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,889	1,844	463	23,197	△23,197	—
計	260,347	103,150	59,228	422,726	△23,197	399,528
セグメント利益又は損失 (△) (営業利益又は営業損失 (△))	2,027	3,103	△4,505	624	—	624

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・タイ・マレーシア・中国・インド

(2) 米欧ほか・・・アメリカ・メキシコ・オランダ・ハンガリー

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	米欧ほか	計	消去又は 全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	248,717	123,118	55,935	427,771	—	427,771
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,023	2,152	417	24,593	△24,593	—
計	270,740	125,270	56,353	452,364	△24,593	427,771
セグメント利益又は損失 (△) (営業利益又は営業損失 (△))	14,307	9,108	△7,091	16,324	—	16,324

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・タイ・マレーシア・中国・インド

(2) 米欧ほか・・・アメリカ・メキシコ・オランダ・ハンガリー